

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期  
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木下 茂樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 専務取締役 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 管理統括部副部長 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	39,806,645	41,375,555	57,019,754
経常利益 (千円)	3,093,032	1,910,456	5,438,985
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,053,700	1,227,613	3,596,794
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,021,653	1,287,174	2,916,712
純資産額 (千円)	33,329,074	35,061,057	34,224,134
総資産額 (千円)	72,501,410	77,679,378	75,060,420
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	64.51	38.56	112.98
自己資本比率 (%)	45.9	45.1	45.6

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.96	16.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(その他の部門)

第1四半期連結会計期間より、日本ノズル精機株式会社を連結範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）における我が国経済は、政府による経済政策などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、中国経済を初めとした新興国経済の減速、英国のEU離脱決定や米国の新政権への移行による影響などにより為替は乱高下するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は41,375百万円（前年同四半期比3.9%増）となったものの、利益面におきましては、営業利益は1,986百万円（前年同四半期比36.5%減）、経常利益は1,910百万円（前年同四半期比38.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,227百万円（前年同四半期比40.2%減）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <内燃機関部門>

##### イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に機関売上は増加したものの、メンテナンス関連の売上の減少や為替の影響等により、売上高は34,880百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は3,423百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

##### ロ) 陸用機関関連

機関売上は減少したものの、メンテナンス関連売上が増加したこと等により、売上高は3,910百万円（前年同四半期比23.4%減）、セグメント利益は145百万円（前年同四半期は282百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、当部門の売上高は38,790百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は3,568百万円（前年同四半期比28.4%減）となりました。

#### <その他の部門>

##### イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により売上高、セグメント利益とも減少となりました。

##### ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

##### ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

##### ニ) 精密部品関連

日本ノズル精機株式会社を連結子会社とし、新たに精密部品関連が加わりました。

従いまして、当部門の売上高は2,584百万円（前年同四半期比45.8%増）、セグメント利益は336百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、4,831百万円減少となりました。一方で、現金及び預金が4,925百万円増加し、たな卸資産につきましても、2,270百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、2,618百万円増加し、77,679百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、253百万円増加となりました。また、短期借入金と長期借入金の合計は、新たに長期借入金を調達したこと等により、3,075百万円増加となりました。一方で、未払法人税等が法人税等の納付により、1,073百万円減少となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、1,782百万円増加し、42,618百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が733百万円増加となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、836百万円増加し、35,061百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,707百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,831,800	318,318	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		318,318	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	16,100		16,100	0.05
計		16,100		16,100	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,412,619	26,337,759
受取手形及び売掛金	16,967,457	<sup>1</sup> 12,136,409
たな卸資産	12,148,224	14,418,822
繰延税金資産	1,873,830	1,560,974
その他	1,548,444	1,432,685
貸倒引当金	9,622	12,315
<b>流動資産合計</b>	<b>53,940,954</b>	<b>55,874,336</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,690,468	6,843,749
機械装置及び運搬具（純額）	3,648,204	4,165,127
土地	4,403,746	5,054,207
建設仮勘定	674,930	223,900
その他（純額）	729,040	1,004,762
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,146,391</b>	<b>17,291,746</b>
無形固定資産	728,766	886,091
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,715,570	1,121,903
長期貸付金	2,897	2,201
繰延税金資産	2,048,581	1,990,005
その他	510,811	526,950
貸倒引当金	33,553	13,855
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,244,308</b>	<b>3,627,205</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>21,119,466</b>	<b>21,805,042</b>
<b>資産合計</b>	<b>75,060,420</b>	<b>77,679,378</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,941,725	<sup>1</sup> 7,579,849
電子記録債務	4,284,447	<sup>1</sup> 4,899,456
短期借入金	6,563,300	4,698,716
リース債務	287,457	355,344
未払法人税等	1,249,827	175,887
賞与引当金	713,718	247,566
役員賞与引当金	85,000	68,250
未払費用	2,867,207	2,721,036
その他	3,118,172	<sup>1</sup> 2,950,942
<b>流動負債合計</b>	<b>27,110,857</b>	<b>23,697,048</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,304,500	8,244,836
リース債務	621,663	745,118
役員退職慰労引当金	463,333	449,703
退職給付に係る負債	6,718,563	6,857,712
資産除去債務	137,046	163,995
その他	2,480,322	2,459,906
固定負債合計	13,725,428	18,921,272
<b>負債合計</b>	<b>40,836,286</b>	<b>42,618,321</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	30,275,608	31,009,040
自己株式	10,451	10,451
株主資本合計	34,870,329	35,603,761
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	205,642	270,325
繰延ヘッジ損益	-	1,066
為替換算調整勘定	39,189	21,981
退職給付に係る調整累計額	910,449	899,048
その他の包括利益累計額合計	665,618	607,806
<b>非支配株主持分</b>	<b>19,423</b>	<b>65,102</b>
<b>純資産合計</b>	<b>34,224,134</b>	<b>35,061,057</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>75,060,420</b>	<b>77,679,378</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	39,806,645	41,375,555
売上原価	28,503,823	31,431,819
売上総利益	11,302,822	9,943,736
販売費及び一般管理費		
販売費	5,995,068	6,038,604
一般管理費	2,178,753	1,918,982
販売費及び一般管理費合計	8,173,822	7,957,586
営業利益	3,129,000	1,986,149
営業外収益		
受取利息	23,938	9,755
受取配当金	21,802	16,137
業務受託料	26,405	59,613
貸倒引当金戻入額	3,467	1,395
雑収入	61,224	32,014
営業外収益合計	136,838	118,916
営業外費用		
支払利息	92,629	84,990
為替差損	45,538	99,178
雑損失	34,638	10,441
営業外費用合計	172,805	194,609
経常利益	3,093,032	1,910,456
特別利益		
固定資産売却益	5,261	121
投資有価証券売却益	7,078	-
国庫補助金	-	69,129
特別利益合計	12,339	69,250
特別損失		
固定資産売却損	168	72
固定資産廃棄損	17,749	39,351
その他	1,561	400
特別損失合計	19,479	39,823
税金等調整前四半期純利益	3,085,893	1,939,883
法人税、住民税及び事業税	1,001,710	380,081
法人税等調整額	29,425	330,438
法人税等合計	1,031,135	710,520
四半期純利益	2,054,757	1,229,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,056	1,749
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,053,700	1,227,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,054,757	1,229,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,098	64,683
繰延ヘッジ損益	4,491	1,066
為替換算調整勘定	2,033	17,207
退職給付に係る調整額	55,727	11,401
その他の包括利益合計	33,104	57,811
四半期包括利益	2,021,653	1,287,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,020,596	1,285,425
非支配株主に係る四半期包括利益	1,056	1,749

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した日本ノズル精機株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形		116,633 千円
支払手形		119,219
電子記録債務		195,024
その他(流動負債)		139,513

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,602,840千円	1,886,490千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,673	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	477,507	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,931,397	5,102,533	38,033,931	1,772,714	39,806,645		39,806,645
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	32,931,397	5,102,533	38,033,931	1,772,714	39,806,645		39,806,645
セグメント利益 又は損失( )	5,265,444	282,663	4,982,780	324,973	5,307,753	2,178,753	3,129,000

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。  
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	34,880,198	3,910,635	38,790,834	2,584,721	41,375,555		41,375,555
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	34,880,198	3,910,635	38,790,834	2,584,721	41,375,555		41,375,555
セグメント利益	3,423,231	145,470	3,568,701	336,430	3,905,131	1,918,982	1,986,149

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。  
 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	64円51銭	38円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,053,700	1,227,613
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,053,700	1,227,613
普通株式の期中平均株式数(株)	31,833,981	31,833,830

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

ダイハツディーゼル株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	壽	俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。